

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原一裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(百万円)	25,130	25,291	52,334
経常利益	(百万円)	4,858	5,149	9,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,212	3,480	6,267
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,974	4,461	4,385
純資産額	(百万円)	63,017	66,547	63,701
総資産額	(百万円)	75,313	81,526	77,327
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	119.34	129.32	232.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.7	81.6	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,716	3,542	4,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	306	4,258	2,365
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,426	1,612	2,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,289	7,578	16,981

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.28	86.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ショーボンド化学(株)(当社連結子会社)及びショーボンドカップリング(株)(当社連結子会社)の2社は平成28年7月1日付で合併し、存続会社の商号をショーボンドマテリアル(株)(当社連結子会社)に変更しています。

また、ショーボンド建設(株)(当社連結子会社)が平成28年11月1日付で(株)ミスミ特殊の株式を取得して、同社を子会社としたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日～平成28年12月31日)における当社グループの連結業績につきましては、国および高速道路会社からの受注が増加したことにより、受注高は前年同期比23.2%増の323億44百万円となりました。売上高については前年同期並みの252億91百万円となりましたが、損益につきましては粗利益率の改善などにより営業利益は前年同期比6.6%増の50億29百万円、経常利益は前年同期比6.0%増の51億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.4%増の34億80百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
国内建設	25,134	31,140 ( 23.9%)
その他	1,126	1,204 ( 7.0%)
合 計	26,260	32,344 ( 23.2%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
国内建設	24,004	24,087 ( 0.3%)
その他	1,126	1,204 ( 7.0%)
合 計	25,130	25,291 ( 0.6%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
国内建設	25,036	32,134 ( 28.4%)
その他		( %)
合 計	25,036	32,134 ( 28.4%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より4,198百万円増加し、81,526百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より1,352百万円増加し、14,978百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より2,846百万円増加し、66,547百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加、及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前四半期純利益による5,142百万円の増加要因があるものの、売上債権の増加による8,178百万円の減少要因により、3,542百万円の資金の減少となりました。前期比では3,174百万円の資金の増加となり、これは主に法人税等の支払額が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の売却等による収入17,672百万円の増加要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出20,556百万円と子会社株式の取得による支出1,359百万円の減少要因により、4,258百万円の資金の減少となりました。前期比では4,565百万円の資金の減少となり、これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出及び売却等による収入の差額が4,826百万円減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払1,612百万円の減少要因により、1,612百万円の資金の減少となりました。前期比では186百万円の資金の減少となり、これは主に配当金の支払額が186百万円増加したためです。

これらにより、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高より、9,402百万円減少し、7,578百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は168百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	29,102,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	29,102,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	29,102,590	-	5,000	-	1,250

## (6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,730	9.38
上田 昭	東京都世田谷区	2,574	8.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,329	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,321	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,280	4.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	891	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	792	2.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	612	2.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	360	1.23
計		13,103	45.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,187千株(7.51%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,901,300	269,013	
単元未満株式	普通株式 13,490		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,013	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれていません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式58株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎 町7番8号	2,187,800		2,187,800	7.51
計		2,187,800		2,187,800	7.51

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,081	6,078
受取手形・完成工事未収入金等	15,842	<sup>2</sup> 24,235
有価証券	14,406	17,412
未成工事支出金	28	145
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 614	<sup>1</sup> 731
繰延税金資産	214	223
その他	1,434	452
貸倒引当金	2	14
流動資産合計	47,620	49,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,146	3,082
機械装置及び運搬具(純額)	69	67
工具、器具及び備品(純額)	83	87
土地	8,683	8,746
有形固定資産合計	11,983	11,983
無形固定資産		
のれん		967
その他	151	128
無形固定資産合計	151	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	14,979	16,513
退職給付に係る資産	218	234
繰延税金資産	190	229
その他	2,216	2,237
貸倒引当金	33	32
投資その他の資産合計	17,571	19,181
固定資産合計	29,707	32,261
資産合計	77,327	81,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,378	<sup>2</sup> 4,546
電子記録債務	3,055	2,197
未払法人税等	1,548	1,673
未成工事受入金	758	1,746
役員賞与引当金	171	
完成工事補償引当金	66	88
工事損失引当金	56	68
その他	2,197	2,908
流動負債合計	12,234	13,229
固定負債		
繰延税金負債	1	377
土地再評価に係る繰延税金負債	340	340
退職給付に係る負債	956	958
役員退職慰労引当金	19	6
その他	72	65
固定負債合計	1,392	1,749
負債合計	13,626	14,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	28,898	30,764
自己株式	3,748	3,748
株主資本合計	66,163	68,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213	2,199
土地再評価差額金	3,462	3,462
為替換算調整勘定	17	1
退職給付に係る調整累計額	195	220
その他の包括利益累計額合計	2,461	1,481
純資産合計	63,701	66,547
負債純資産合計	77,327	81,526

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2 25,130	2 25,291
売上原価	18,942	18,719
売上総利益	6,188	6,572
販売費及び一般管理費	1 1,471	1 1,542
営業利益	4,717	5,029
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	46	52
受取保険金	28	8
受取賃貸料	19	22
その他	18	16
営業外収益合計	153	135
営業外費用		
支払手数料	4	3
賃貸費用	4	4
その他	3	8
営業外費用合計	12	15
経常利益	4,858	5,149
特別利益		
固定資産売却益		33
投資有価証券売却益		67
特別利益合計		100
特別損失		
固定資産除却損	0	0
完成工事修補費用		107
特別損失合計	0	107
税金等調整前四半期純利益	4,857	5,142
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,663
法人税等調整額	160	1
法人税等合計	1,645	1,661
四半期純利益	3,212	3,480
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,212	3,480

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,212	3,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	985
為替換算調整勘定	2	19
退職給付に係る調整額	61	24
その他の包括利益合計	237	980
四半期包括利益	2,974	4,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,974	4,461
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,857	5,142
減価償却費	146	162
のれん償却額		16
固定資産売却損益(は益)		33
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)		67
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	226	171
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8	21
工事損失引当金の増減額(は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	87	88
売上債権の増減額(は増加)	7,927	8,178
未成工事支出金の増減額(は増加)	53	117
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	74	17
その他の資産の増減額(は増加)	162	550
仕入債務の増減額(は減少)	616	75
未成工事受入金の増減額(は減少)	400	870
その他の負債の増減額(は減少)	1,253	769
その他	237	6
小計	5,107	2,741
利息及び配当金の受取額	110	123
法人税等の支払額	1,720	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,716	3,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,053	20,556
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,996	17,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,359
有形固定資産の取得による支出	118	98
有形固定資産の売却による収入	-	85
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	3	2
その他	21	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	4,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,425	1,612
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,837	9,402
現金及び現金同等物の期首残高	17,127	16,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,289	1 7,578

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるショーボンドカップリング株式会社は、平成28年7月1日付で同じく連結子会社のショーボンド化学株式会社に吸収合併されており、連結の範囲から除外しています。またショーボンド化学株式会社はショーボンドマテリアル株式会社に商号変更しています。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミスミ特殊は、平成28年11月1日付で株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めています。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 完成工事修補費用(特別損失)の計上

前連結会計年度において、当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当第2四半期連結累計期間に発生した107百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、今後、製造会社から回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、調査の過程で新たに損失が発生する場合や、製造会社からの回収状況により、連結業績に今後影響が生じる可能性があり、その時期および金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
商品及び製品	496百万円	506百万円
仕掛品	54 "	45 "
原材料及び貯蔵品	64 "	179 "
合計	614百万円	731百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	162百万円
支払手形	"	48 "

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	755百万円	670百万円
退職給付費用	43 "	52 "
役員退職慰労引当金繰入額	1 "	1 "
貸倒引当金繰入額	7 "	10 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に比べ第3四半期連結会計期間の売上高が著しく増加するといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金預金	7,789百万円	6,078百万円
有価証券	12,800 "	17,412 "
計	20,589百万円	23,491百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,500 "	"
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	8,800 "	15,912 "
現金及び現金同等物	9,289百万円	7,578百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	726	27.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,614	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,076	40.00	平成28年12月31日	平成29年3月14日	利益剰余金

(企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

### 連結子会社同士の合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ショーボンド化学株式会社（当社連結子会社）及びショーボンドカップリング株式会社（当社連結子会社）

事業の内容：ショーボンド化学株式会社においては、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売する事業を行っています。また、ショーボンドカップリング株式会社においては、メカニカル継手の製造販売を行っています。

#### (2) 企業結合日

平成28年7月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

ショーボンド化学株式会社を存続会社、ショーボンドカップリング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

#### (4) 結合後企業の名称

ショーボンドマテリアル株式会社（当社連結子会社）

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の完全子会社である2社の経営を統合し、補修、補強工事に使用する樹脂製品と工事用資機材のメーカー及び商社として、グループ収益力の強化、多角化及び品質保証体制の強化を図ることを目的としています。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	24,004	1,126	25,130		25,130
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,003	1,003	1,003	
計	24,004	2,130	26,134	1,003	25,130
セグメント利益	4,307	377	4,684	32	4,717

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	126
セグメントに配分していない全社費用(注)	97
その他の調整額	3
計	32

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	24,087	1,204	25,291		25,291
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	830	830	830	
計	24,087	2,034	26,122	830	25,291
セグメント利益	4,596	407	5,003	26	5,029

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	126
セグメントに配分していない全社費用(注)	99
その他の調整額	1
計	26

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円34銭	129円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,212	3,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,212	3,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,914	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第10期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)中間配当については、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,076百万円
(2) 1株当たりの金額	40円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大 嶋 豊
業務執行社員	公認会計士	畝 照 尚
業務執行社員	公認会計士	小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。